

清末留日学生

—江蘇省を中心に—

洪 濤

はじめに

清末から始まった中国人日本留学史は教育史だけでなく、政治史でもある。その担い手の留学生在が、個人の責任を背負ったと同時に、国の運命をも背負っていた。彼らは日中文化交流の架け橋で、「西学東漸」の過程中、重要な役を演じた。その活動が近代史の研究に不可欠な内容であるのは言うまでもない。

故に、清末からの留日学生の研究は大変重大な意義を持ち、その研究を通して、当時の中国国内の政治、経済、文化などの面を覗くことができるだけでなく、清末の日中関係など色んなものが見出せると思う。

本稿に重大な意義を持った課題は早くから学界の関心を引き起こし、関係専門書や論文は相当豊富な蓄積がある。⁽¹⁾

本稿はその一環の江蘇省の留日学生を対象として、彼らの日本及び帰国後の活動についての初歩的な考察である。

1. 初期江蘇留日学生

中国最初の留日学生はいつ来日したのか。中国人日本留学史の研究分野の草分けとも言える実藤けいしゅう氏はその名著『中国人留学日本史』の冒頭で次のように紹介した。「1896年（明治29・光緒22）年旧暦3月のすえ、清国の留学生＝唐宝鏢、朱忠光、胡宗瀛、戢翼翬、呂烈煌、呂烈輝、馮閻謨、金維新、劉麟、韓寿南、李清澄、王某、趙某の13名が日本にやってきた。」⁽²⁾と書いた。これは殆ど学界の定説となって今まで踏襲されている。

また呂順長氏の研究により、この13名の状況はさらに詳らかになった。すなわち彼らの名前は韓寿南、朱光忠、馮閻模、胡宗瀛、王作哲、唐宝鏢、戢翼翬、趙

同頤、李宗澄、瞿世瑛、金維新、劉麟、呂烈輝であり、朱忠光⁽³⁾は朱光忠、馮閻謨は馮閻模、李清澄は李宗澄、とそれぞれ一字の違いがあるだけ、王某と趙某は王作哲と趙同頤であった。そのほか、彼らは同じく13名であるのに中の一人（呂烈煌と瞿世瑛）が全然違った。実は当時韓寿南、王作哲、趙同頤、李宗澄はすでに帰国し、補充として、使館はまた福建と安徽から黃滌清と呂烈煌を再募集した⁽⁴⁾ということが呂氏の研究で明らかになった。

この13人が近代中国人の日本留学の幕を開いた。

1897年の中国人日本留学生については、呂順長氏の研究で、二名いたと指摘された。それは1897年杭州蚕学館派遣の「汪有齡、嵇侃」であった。

それで、1898年の8月に光緒帝の上諭を記しとして、近代中国人の日本留学政策が初めて本格的に確立した。だから1896年の13名は特殊な留学生とってよく、1897年についてもはっきりしない。国家の政策が確立する前に、仮に留学しようとしても、経費はどのように捻出するか、向こうに行って何を勉強した方がいいのか、帰ったら就職しやすいかどうか等、現実的な問題が山積していた。

故に中国最初の留学生研究はやはり1898年8月以降を研究すべきと思う。

次に1898年の江蘇省派遣の留日学生を見てみよう。

留日政策確立後、湖広総督、南北洋大臣が相次いで留日学生を派遣した。この年、湖北、南北洋、浙江求是書院から続々官費留学生を64名派遣し、他に13名の自費生⁽⁵⁾がいた。

この年の留日江蘇学生の状況を簡単に次頁の表の形でまとめておくことにしよう。

初期江蘇の留日は次の幾つの特徴を持っていた。

まずは人数が多い。江蘇省の留日学生の人数はずっと中国において指三本に入⁽⁶⁾れる。理由は何故かという、交通、経済、文化などに由来すると考えられる。交通的には、日本へ行くのは江蘇の地理的利便性が発揮される。江蘇留学生は来日に旅が短く、費用が少なく済む。これは清末江蘇留日事業隆盛の地理的な要因であると同時に、経済的な理由でもある。この他、清末新政の推進、江蘇地方政府の呼掛け、留日先駆者たちの薦めなどもそれなりの役割を果たしただろう。

次に挙げられる特徴は紳士の参加である。王運来氏の研究によると清末江蘇留

1898年 江蘇留日学生一覧表

名前	籍貫	来日年月	費別	予備校	専門学校	来日前所属学校
楊蔭杭	無錫	1898年12月	南洋官費	日華学堂第一高等学校	東京帝国大学	南洋公学
雷奮	華亭	1898年12月	南洋官費	日華学堂第一高等学校	東京専門学校	南洋公学
楊廷棟	呉県	1898年12月	南洋官費	日華学堂第一高等学校	東京専門学校	南洋公学
胡仍泰	宝山	1898年12月	南洋官費	日華学堂第一高等学校	来日後直アメリカへ留学	南洋公学
張朝基	上海	1898年11月	南洋官費	成城学校	陸軍士官学校	南洋武備学堂
唐在礼	上海	1898年11月	南洋官費	成城学校	陸軍士官学校	南洋武備学堂
舒厚德	上海	1898年11月	南洋官費	成城学校	陸軍士官学校	南洋武備学堂
徐傳篤	不詳	1898年11月	湖北官費	成城学校	不詳	湖北武備学堂
張奎	上海	1898年12月	北洋官費	日華学堂第一高等学校	東京帝国大学	北洋大学
周祖培	蘇州	1898年12月	北洋官費	日華学堂第一高等学校	東京高等商業学校	北洋大学

日学生について今の段階で追跡できる詳細な資料を残してくれた1619名のうちに、江蘇は171名を占め、総数の10.56%で、しかもこれ等の人々の中で「功名」を持ったのは約四分の一で、つまり江蘇留日学生の中の十分の一は進士であり、江蘇の進士は全国の20.25%を占め、絶対人数にしても、省内の比例にしても、全国一位⁽⁷⁾であった。

もう一つの特徴は勉強科目の選択にある。江蘇省の留日学生は勉強科目の選択において、全国他の省と鮮明な違いがある。科擧の廃止で功名への道は閉鎖され、外国——特に日本へ法政、軍事を勉強して帰国後功名を手に入れる近道に皆殺到したにも関わらず、江蘇の留学生はもっとも実用的な分野、しかし出世しにくい理工や、農学、医学を選んだ。比例を見ればずっと全国第一、二位である。

2. 初期江蘇留日学生の在日活動

(1) 譯書彙編社と江蘇留学生

日清戦争前、中国語訳の日本書は稀にしか見られなかった。『中国譯日本書綜合目録』の統計に拠ると中国語訳の日本書は1660—1867年の間で僅か4書、1868年—1895年僅か8書しかなかった。

留日学生が初めて日本書を翻訳した記録を残したのは1900年である。そのしるしは留日学生の最初の翻訳団体—譯書彙編社の成立である。その機関紙の『譯書

彙編』第2年第3期の社告を見ると、主要メンバーは14人いたことが分った。その名前と当時の所属は次の通りである。⁽⁸⁾

戢翼翬	東京専門学校卒業生
王植善	上海育材学堂総理
陸世芬	東京高等商業学校学生
雷 奮	東京専門学校学生
楊蔭杭	東京専門学校学生
楊廷棟	東京専門学校学生
周祖培	東京専門学校学生
金邦平	東京専門学校学生
富士英	東京専門学校学生
章宗祥	帝国法科大学校学生
汪栄宝	慶応義塾学生
曹汝霖	中央大学学生
錢承志	帝国法科大学校学生
呉振麟	帝国法科大学校学生

この14人の中で王植善は代弁所の上海王氏育材学堂の責任者であるが、他の13人はすべて留日学生である。その中に江蘇の留学生は雷奮、楊蔭杭、楊廷棟、周祖培の四人がいて、江蘇籍の留学生の役割が十分見られる。しかも社長は最初の13名の中の一人戢翼翬であるが、実際日常の事務を主導したのは雷奮と楊蔭杭である。⁽⁹⁾

譯書彙編社の主たる事業は『譯書彙編』という月刊誌を出すことであった。内容は見れば分るように講義録式のもので、一編がおわれば、一冊の単行本にして、発行していった。主に「以政治一門為主」の訳書を出すのを趣旨とし、例えば政治行政、法律経済、政治政理など、他に兵、農、工、商も時々訳し、出版された。⁽¹⁰⁾

『譯書彙編』は1900年の12月に創刊され、その創刊号の目録を見ると、次の通りである。

政治学	美国	伯蓋司著
-----	----	------

国法汎論	德国	伯倫知理著
政治学提纲	日本	鳥谷部銃太郎著
社会行政法論	德国	海留司烈著
万法精理	法国	孟德斯鳩著
近世政治史	日本	有賀長雄著
近時外交史	日本	有賀長雄著
十九世紀欧洲政治史論	日本	酒井雄三郎著
民約論	法国	盧騷著
權利競争論	德国	伊耶陵著

以上併せて 10 種類、日本以外のものも日本語から重訳されたのである。創刊号の巻末に「己譯待刊書目録」はまだ 21 種類載っており、第二期に 22 種類に増加し、第三期に一気に 34 種類に増した。ということは、実際彼らが翻訳したものは刊行したものを遙かに上回っていて、彼らの並外れた翻訳の情熱を表している。しかし残念なことに、これらの訳書は全部書名と原作者だけを書いていて、訳者は記録していなかった。後に少数が単行本になり、訳者を表明したが、大部分は訳者不明のままに残って、彼らの共同作業と看做していいだろう。

(2) 教科書譯輯社と江蘇留学生

譯書彙編社が成立後、その分家とも言うべきものが現れた。

それは教科書譯輯社で、中学教科書の編修、翻訳事業を主とした組織であった。

譯書彙編社は『譯書彙編』を出版すると同時に、中小学教科書を編修、翻訳する計画を立てたが、中小学教科書を出版することは、譯書彙編社所定の「以政治一門為主」という初心とかけ離れるので、故に教科書譯輯社を支社として別に設立して、主に中小学教科書の出版に専念したのでだろう。

教科書譯輯社は設立後、大量の中小学教科書を出版したが、その中では中学教科書がより多く占めていた。

『譯書彙編』第 2 年第 3 期の巻末の広告に拠ると、その初期の出版計画は以下の
 凶書を含んでいた。⁽¹¹⁾

書名	著者
倫理学	
東洋史	
中国地理	
中（等）地文学	矢津昌永
初等幾何学教科書	長沢亀之助
平面三角学	菊池大麓
中等化学教科書	
中等植物学	三好学
新式砒物学	脇水鉄五郎
体操教範	
法制教科書	
中等管理教授法	
中国歴史	
西洋史	
中等万国地理	矢津昌永
算術小教科書	藤沢利喜太郎
代数学	上野清
中等物理教科書	水島久太郎
普通生理教科書	片山正義
中等動物学	石川千代松
図画術	
国民新読本	英文
経済教科書	

また『江蘇』第一期の卷末広告に教科書譯輯社刊行書目が載っていたが、次の通りである。⁽¹²⁾

書名	著者（訳者）
中学地文教科書	神谷市郎

中学物理教科書	水島久太郎（義烏 陳梶訳）
中学生理教科書	美国斯起爾（暨陽 何橘時訳）
中学化学教科書	吉田彦六郎
物理易解	義烏 陳梶撰（翻訳、編集）
青年教育	
国家教育	
教育原理	東京専門学校文学教育科講義（海門 季君訳）
社会学提綱	美国吉登葛斯（涇陽 吳建常訳）
普通経済学教科書	上海 王宰善輯著
中学地理教科書	嘉定 夏清貽著
中学代数教科書	義烏 陳梶訳
中学幾何教科書	臨桂 周家彦著

前述のように、譯書彙編社の出版物は共同作業のため、訳者は載ってはいなかったが、教科書譯輯社もその作法を継承して、社員の成果なら名前を残さないで、一方、王宰善、夏清貽、季君、吳建常、陳梶、周家彦たちは教科書譯輯社のメンバーではないので名前を残したのである。しかしそれにしても、社員14人のうち、江蘇籍留學生が4人、社外の今名前を残した7人のうち江蘇籍留學生が3人を占めたということから、江蘇籍留學生の教科書の翻訳、編修に対する情熱及び活躍ぶりが十分うかがわれる。

(3) 江蘇同郷会と『江蘇』、『国学社』

何世紀にもわたって、中国の官僚、紳士、商人は京師と国内の主要都市で同郷会館を設立する慣習があり、その役割は主に異郷にいる同郷人の助け合いである。これは伝統中国の特徴の一つ、高度な地縁性と血縁性の表われである。しかし、20世紀初頭に明清以来初めて異郷ではなく、異国日本で出来た中国人の同郷会はこれまでのものとは異質な存在で、江蘇同郷会はその中の代表的な存在である。

江蘇の在日留學生は最初の十数人から、1903年になるとかなりの人数になった。当年の正月に、東京麹町区富士見楼で江蘇同郷会が設立され、4月に機関紙として

の『江蘇』（月刊）も創刊された。この経緯は『江蘇』第一期の「江蘇同郷会創始(13)記事」に詳らかに記載された。人数については「自吾国倡留学日本之議、江蘇以滨海地、來者独多。今歳正月、吾江蘇留学於日京者百数十人。」とあり、同郷会成立の必要性については「某等以為国之存亡、要以能群不能群為断、而欲成大群、又必集合小群以相聯結、故各省团体不固、不独無以聯情誼、抑亦何以立自治之本、以戰勝於生存競争之域。於是同郷会之議、同人聞而是之」という説明がある。「群」による同郷会の設立と地方自治、国の生存とを結びついたのは、当時在日の中国同郷会の共通のスローガンであった。ここはそれまでの会館、公所など同郷団体の組織理念と比べ、かつてないナショナリズムの文脈が見られる。

このようなナショナリズム的言説は全十二期（第九期と第十期、第十一期と第十二期は合本）の『江蘇』の随所に見られるが、それを通して、留日江蘇学生は新しい国家像を描いていた。まず現政府——清政府をどのように扱うのか、断固打ち倒すべきと急進的な態度を表明した。『江蘇』は図画、社説、学説、時論、小説、記言、記事、雑録、調査録——と大体この九つのジャンルからなっているが、最初の図画の部分だけでも、以下の表をみると分るように、全十二期の内、第三期から、日露戦争勃発の第八期までに、中国史上の異民族対抗の英雄と漢民族ナショナリズムの象徴ばかり載っていた。特に明太祖陵、太平天国李秀成の図、鄭成功大破清兵像などは清政府に直接反意を示したと見てよからう。

第一期	江蘇同郷会撮影
第二期	焦山全景、太湖勝景
第三期	江蘇全図、中国民族始祖黄帝像、明太祖陵
第四期	為民族流血史公法像、中国鄭成功大破清兵像
第五期	李秀成戦時会議図、庚子聯軍破北京図
第六期	欧亜九傑図、為民族流血閻公応元祠
第七期	為民族流血黄公淳耀兄弟像、江陰君山之形勢
第八期	揚子江航路全図、日俄当局将相肖像
第九、十期	日俄戦地要図、日俄朝鮮三皇帝、日俄戦将肖像
第十一、十二期	京口形勢新図

また、この時期の江蘇留日学生の主義主張や興味関心が主にどこに置かれていたかを表すために、全十二期の江蘇の社説と時論、政論を以下の表にまとめた。

第一期	江蘇改革の方針、哀江南、政体進化論
第二期	国民之進歩歟、江蘇社会亦當改革否、中国国民之政治運動
第三期	中国民族之過去及未来、論漢人當憂滿州、支那當改造政府
第四期	中国民族之過去及未来（続）、革命其可免乎、自治制積義
第五期	国民新靈魂、新政府之建設
第六期	中国立憲問題、江蘇与漢族之關係、新政府之建設（続）、支那民族之将来
第七期	民族精神論、民族主義
第八期	民族精神論（続）
第九、十期	江蘇人之道徳問題、江蘇人之信鬼
第十一、十二期	江蘇人之道徳問題（続）、中国民族主義大豪傑再閱傳

以上の主義主張の実現は教育に拠るしかできないと江蘇留日学生は思った。故に、江蘇同郷会を設立し、その機関紙の雑誌『江蘇』の発刊の直後に、彼らはまた「国学社」という団体を創った。『江蘇』第一期の巻末の「国学社編輯教科書啓」と「国学社招股簡明章程」⁽¹⁵⁾を見れば分るように、国学社は一つの翻訳団体で、総理人、つまり責任者は葉瀾である。中堅は秦毓蓀、汪采宝などで、彼らは雑誌「江蘇」の責任者でもある。だから「国学社」は「江蘇」の分家とも言える。「国学社」は中小学の教科書編纂を主な目標とし、同時に西洋と日本の名著の翻訳にも力を入れた。「国学社」は中学倫理教科書、生理教科書、博物教科書と唱歌、格致等の教科書を編修出版する計画を立てて、中国の学生に全面かつ系統的な教育を受けさせようとした。速成のために、「国学社」は外国の教科書の翻訳に目を向け、例えば、中文字典、中学読本、中学国史、法制教科書、経済教科書、小学読本、小学地理志などを翻訳出版し、同時に当時の若者の好みに合う図書も翻訳した。例えば『仏蘭西革命史』、『活世界』、『国体政体概論』、『体育学』、『中俄交渉史』等。これ等の本は叙述が簡明で、愛国的民主思想に溢れ、知識を豊富にするとともに自由、独立、民主の意識を広めた。

譯書彙編社、教科書譯輯社から国学社まで、江蘇留日学生の「教育救国」の執念は首尾一貫していたと言えるだろう。

(4) 江蘇留日学生と法政学交通社雑誌

1907年1月14日『法政学交通社雑誌』が東京で創刊された。発起人は秦瑞玠（江蘇、無錫）、孟森（江蘇、陽湖）、楊蔭杭（江蘇、金匱）、陸定（江蘇、上海）、孟昭常（江蘇、陽湖）、謝霖（江蘇、陽湖）の6人であり、全員江蘇出身の留日学生である。社員全98人の内、江蘇籍が44人を占めた。44人全員が留日学生であるわけではなかった。該社の会員になるために必ずしも留日学生である必要はなく、法政に熱心な人で、留日学生5人以上の同意があれば会員になれた。それにしても江蘇留日学生がこの中で主導的な役割を果たしたとは十分に言えるだろう。

雑誌創刊の趣旨は「本社以研究法政、交換智識、提倡社会為宗旨」と第1号の法政学交通社章程冒頭の第1条に掲げた。

日本で何年間の勉強を通して、最初の簡単な翻訳の時代から、ようやく研究の時代に入った。留日学生の最初の翻訳団体－譯書彙編社の『譯書彙編』は第三期から名前を『政法学報』と改名した。名前が変わっただけで、中身は相変わらず政治行政、法律経済、政治政理など、つまり「以政治一門為主」の訳書を出すのが趣旨である。

内容を読むと、社員らは当時の中国社会をどのように改革するのかについて明瞭かつ完備した構想を持っていたと言える。代表的なのは上海出身の陸定の「地方自治論」である。陸定は自治団体と国家、官庁の一般方針の差異から地方自治の性質を説明した後、イギリス、フランス、ドイツ、日本の自治の実態説明を通して、中国の地方自治の必要性和その位置づけを分析した。国中の腐敗を根絶できるのか、中国は当時の弱肉強食の世界で生きていけるのかを地方自治と結びつけた。そして、当時地方自治を排斥した人々の出した代表的な三つの理由——人民のレベルが低い、国家の財政が足りない、外交上の障碍に自分なり反論と解決策を述べている。地方自治の機関を如何に組織するのか、財政を如何に賄うのか、自治機関をどのように有効に監督するのか、国の立憲への影響など詳らかに自分の主張を描いて見せた。

さらに顧暉という人が「大鎮留日学生稟辦太鎮地方自治章程」に太倉の地方自治の詳細な試行細則（全110条で、かなり大部なものである）を考案した。この

文章の冒頭に地方自治の必要性を次のように書いている。「天下由一郷所積而成、治郷可推至治天下」。この一句は陸定のアカデミックな説明よりもさらに強く当時の地方自治を主張する人の心底を打ち明けるものとなっているだろう。

そのほかに、「改良社会慣習芻議」、「設私立大学議」、「対於我国地方警察之研究」などの研究を通し、教育、警察、行政などの面で地方自治遂行の理論構築を試み、近代的地方自治の構想がそれなりに構築されつつあったことが看取できよう。

勿論、単なる理論研究に止まるだけではなかった。すでにいくつかの先行研究が発表しているように、帰国後法政学交通社のメンバーは地方自治事業で相当の活躍ぶりを見せた。例えば発起人の秦瑞玠、孟昭常、孟森は予備立憲の公会の主要会員となり、かつまた立憲制、地方自治の推進、普及に非常に深く関わった人々であった。また前述の「改良社会慣習芻議」の作者の錢淦とその兄弟の錢洪、錢潤らはいずれも法政学交通社のメンバーであるが、自分の所属の地域社会——宝山県の地方自治の指導的な地位に就いて、十分に活躍し、成果を立てた。しかしそのいずれの活躍の原点も日本での生活、勉強とこの法政学交通社での活躍に根ざしていたと言えるだろう。⁽²²⁾

3. 帰国後の江蘇留日学生

江蘇籍留日学生の帰国後の就職状況を検討する時、その人数と規模の膨大さはまず念頭に置かなくてはならない。筆者の調査によると、1940年までに日本の各大学を卒業した江蘇籍の留学生はすでに1500人を超え、しかも帰国後は大体地元に戻って仕事をした。大学に入れなくて、或いは高等学校とか、専門学校を卒業して帰国した人数はもっと多かったのである。⁽²³⁾

ゆえに個人個人に対する詳しい資料に乏しく、しかも個人個人に対する考察が不可能に近いために、本節は主に周棉主編の『中国留学生大詞典』と趙永良編の『無錫名人辞典』と筆者自身の調査を助けとして、他の関係資料も使って江蘇籍留日学生の就職問題を説明したいと思う。⁽²⁴⁾

周棉氏の詞典には4000人余りを収録し、彼らは大体教授、市長、国会議員、国大代表などれっきとした職務を担当した人物ばかりで、留学生の中の少数の「名人」

の就職状況を表している。趙永良氏の『無錫名人辞典』には9000人余りを収録し、地域的には無錫の一城三県（無錫城と江陰、宜興、無錫三県）と昔江陰、宜興に属し、その後張家港と溧陽に属した人物を全て取り扱った。中に副教授以上の職務を担当した人物もあれば、一般官僚、医者、中小学校教師、など広い範囲の各業種を取り扱った。もし周棉氏の辞典を「上層」留学生の就職状況を表したものと云えば、趙永良氏の『無錫名人辞典』はその補足で、「中下層」の普通留学生の就職状況を代表したものと云えよう。両者ともいわゆるサンプル法を用いているが、筆者も幾つかの一次資料から纏めた「各学校卒業江蘇省学生人名一覧表」を作成し、分かる範囲で彼らの専攻、出身地、卒業年度、帰国後の活動など、比較的具体な資料をまとめた。三者を合わせて、当時江蘇省の留日学生の就職の概況を表せるだろう。時期的に見れば、三者とも1937年以前の留学生を取り扱っているが、1911年を境目にまとめて並べた。

次は彼らの専攻、就職状況、就職特徴を分けて詳しく分析する。

(1) 専攻

日本で何を勉強したのかは帰国後の就職に密接な関係があるため、就職状況を分析する前に、彼らの専攻をまず紹介しようと思う。

周棉氏の辞典では江蘇籍の留日学生を73人収録しており、1911年前の者は38人、その専攻は次の通りである（以下表1と略す）。

学科	法政	軍事	教育	財政	医薬	芸術	文史	化学	動物	農学	不詳
1911年前	15	6	4	2	2	1	0	0	0	0	8
1911年後	7	3	3	3	0	3	5	1	2	2	5

法政を勉強した者は明らかに多く、全体の39%以上を占めた。軍事を勉強したものは6人、全体の16%で、教育と医薬を勉強したのは2人、5%を占めている（何れも1911年前のデータを取り扱った）。

趙永良氏の『無錫名人辞典』は留日学生を77名収録しており、1911年前の者は38人、その専攻は次の通り（以下表2と略す）。

学科	法政	軍事	教育	財政	医業	理工	体育	蚕桑	農業	其他	不詳
1911年前	9	0	6	4	6	2	2	0	0	2	7
1911年後	3	2	2	4	6	3	0	10	2	2	5

やはり法政が多く、9人で24%を占め、師範は6人、16%で、財政は4人、11%、医業は6人、16%を占めた。

筆者の調査では、1937年まで（個別の学校は1940年まで）の日本の各学校から卒業した江蘇籍留学生1506人(次)を収録した。1911年まで卒業したものは206名、其の専攻は以下の通り（以下表3と略す）。

法政	軍事	教育	財政	医業	理工	農学	化学	機械	紡織	芸術
49	30	6	48	22	6	14	17	6	6	2

法政は依然と一番、49人で24%をしめた。軍事は30人で15%、財政も23%で、医学は11%を占めた。

三表を纏めてみると、法政、教育、軍事、商科（経済学を含む）、医学を勉強する者が割合多かったという現象が見られる。

その背景としては、前述のように、日清戦争、特に八ヶ国の連合軍に侵略された後に、清王朝は自分の崩壊寸前の統治を守るため、「新政」を実行すると宣言し、官製、兵制、学制の改革に取り掛かり、工商も奨励する政策を採った。しかし、新政は新知識を持った人に行わせなければならない。ゆえに、国内の学堂で育成する外に、清政府は大量に海外へ留学生を派遣し、初期は主に日本へ派遣した。

留学生は来日後、本国の需要に応じ、皆法政、教育、軍事、商科などを選んだ。民国後、法政、師範の人数は少し減ったが、全ての専門から見れば、やはり割合は高かった。特に辛亥革命まで、法政、師範の人材が極めて乏しかったので、政府も力を入れて呼びかけた。我々は留日初期の法政、師範生の大量出現から、そういう人材の乏しさをうかがうことができる。当時、政府にしても、学生にしても、皆日本の政治制度を学習しなければならないと意識した。ゆえに日本はわざわざ法政大学に法政速成科を設け、1908年速成科の卒業生は1070人に達した。⁽²⁵⁾（速成とはいえ、法政大学では梅謙次郎、清水澄、美濃部達吉、山田三郎など、立派な教師陣を備えていた。⁽²⁶⁾かなり良質な1070名の卒業生と言えよう。）

師範でもそうである。清末は大量に新式学堂を創立したので、教員は極めて足りなかった。こういう状況のもとで、速成師範教育政策が登場した。

1903年、張百熙などが『学務綱要』を上奏し、「速派人到外国学堂、学師範教授管理各法。分別学速成師範若干人、学完全師範科若干人…若有速成師範生回国、即可依仿開辦、以応急需、而立規模。」と求め、その後、速成師範生は急増した。1908年の清朝学部の上奏文に拠ると「比年以来、…在日留学之人数雖已逾万、習速成者居百分之六十。」と調べていた。それにしてもやはり国内の教師欠乏の現象はかなり長く続いた。

だからこそ、清末の師範と法政を学習した人数が多かった。江蘇は留学運動の主な生源地として、こういう現象が最も顕著であった。前掲の三表はその好例であるが、その他に『蘇州文史史料』によると、清末蘇州地域は約200人が留学に行き、留日生は154人、法政を勉強した者は44人で、29%を占め、師範教育を勉強した者は32人で、21%を占めたことが分る。

次に、軍事、財政を勉強した者の割合も高かった。清末は新軍を編成するため、軍事人材を必要とした。そこで、大勢の人が軍事の勉強に来日した。日露戦争が日本の勝利に終わると中国人留学生の軍事勉強にもっと拍車がかかった。表1のように軍事学習者は9人で全体の16%で、二位であり、表3でも30人で全体の15%、三位であったが、全国と比べると、江蘇籍で軍事を勉強した者はやはり比較的少なかった。これは江蘇地区の重文軽武の民風を表したものだろう。

財政（商科をも含む）の勉強者数も多く、表1は5%、表2は10%で、表3は僅か1名の差で第1位の法政について、23%を占めた。当時全国的に見れば、財政学習者は少なかった。黄福慶の統計によると、清末全国の財政学習者は全体の5%で、民国六年になっても、僅か4.9%である。江蘇地区に財政学習者が多かったことは、当該地区の経済が発達していて、人材需要が多く、それで留学に来ると沢山の人が財政科を選んだのだろう。

もう一つ注意すべき点は、医療衛生保健、蚕桑紡織を勉強するものも多かったことである。医学学習者が多かったのは、江蘇地区の人たちが日頃衛生健康に注意し、生命保護を重視したことの表われであったが、蚕桑紡織学習者が多かった

ことは、無錫や、蘇州を代表とする江蘇地区経済発展の特徴を反映したものと思う。

(2) 就職

全国的に見ると、清末民国初期の留日学生は主に政治、教育、軍事、などの分野で就職したが、江蘇も格別な差異はなくて、ただ個別の分野で自分なりの特徴を表した。

一つ気をつけないといけないのは、死ぬまで同じ職業をやり続けたのではなく、社会情勢に応じてその職業が変動している人が沢山いた。

たとえば無錫の秦毓鎣は1904年早稲田大学政治科を卒業後、まず上海で麗澤学院を創立し、教育に取り掛かった。それから湖南省に行って、黄興と華興会を創り、副会長に任じ、革命に走った。最初の蜂起の失敗後、また安慶、広西などの地方で教鞭を執った。1910年の地方自治運動で、無錫の城自治公所副議長になり、地元の地方自治に貢献した。民国成立後、さらに総統府秘書、錫金司令長、無錫県民政長などを歴任した⁽³¹⁾。実に波乱万丈の一生であった。

類似した人は張聞天、藍公武、楊衛玉などがいた。

また固定的な職業をずっと持たず、状況に応じ、絶えず革命活動を行う人もいた。このような人は一生を革命で過ごしたので、革命が彼らの職業になった。例えば、秦力山、顧明、王紹鏊などである。

もう一種はその一生の職業は国内の情勢とは特に関係なかったが、変動はやはり激しかった。例えば蘇州呉県の汪東は1910年早稲田大学予科を卒業、帰国後、新聞社（民報）に勤めたこともあるし、政事堂、都督府、省政府で官僚になったこともあるし、大学の教授になったこともある⁽³²⁾。彼らが各部門にいた時間と影響には余り違いが見られないので、何がその職業であったか決め付けられない。便宜上、「変動」という欄を設けていれて置こう。

周棉氏の『中国留学生大詞典』では、江蘇留日学生の帰国後の職業分布は以下の通りである（以下表1と略す）。

行政	軍事	教育	経済	革命	出版	新聞	司法	医療	議員	外交	変動
12	9	19	6	7	5	1	5	2	2	1	4
16%	12%	26%	8%	10%	7%	1%	7%	3%	3%	1%	6%

『無錫名人録』に拠ると、無錫の留日生の就職状況は次の通りである（以下表2と略す）。

行政	軍事	教育	経済	革命	新聞	科技	司法	医療	蚕桑	外交	変動
9	2	23	5	4	2	3	4	11	9	1	4
12%	3%	30%	6%	5%	3%	4%	5%	14%	12%	1%	5%

また黄福慶も清末に詳細な資料を残した全国留日学生 1619 名の就職情況を分析して、次の表を作った⁽³³⁾（以下表3と略す）。

職業	行政	教育	財政	司法	外交	軍界	交通	その他
人数	348	285	258	215	50	259	33	116
%	21.49	17.6	15.94	13.28	3.09	15.99	2.04	7.17

(3) 就職特徴

以上は帰国留日学生就職の基本的な情況である。勿論掲載した以外の職に就いた人もいたが、人数が少なかったため、ここではこれ以上論じないことにする。しかし次の幾つかの問題に留意する必要がある。3.1の表2で体育学習者が2人いる（後に教師になった）が、蘇州地域の留日学生の統計にまた7人の体育学習者がいた（1949年以前）。民国期には軍国民教育思想の影響で、学校では結構学生の身体訓練を大切にして、殆どの学校、小学校でも軍事訓練体育課を設置し、結果としては体育の先生へのニーズが増加し、多数の学生が日本へ体育の勉強に行き、帰国後彼らは体育の教員になった者が多かった。

また「蘇州留学生名録」には蘇州地域は11人の農学学習者がいて、鉄道学校で勉強した者も5人いた。これは当時の中国は力を入れて農業と鉄道業を発展させた歴史状況をうかがわせる。帰国後の彼らは殆ど関係ある事業に身を投じた。

以上の分析で江蘇地域帰国留日学生の就職の実態は次のように鮮明になるだろう。まずは教育、行政は就職の主要部門になり、経済、医療、蚕桑業にも多数の留日生が集まっていた。

前掲の表で明らかにしたように教育、政治に参入するのが帰国留学生の大体の就職趨勢であった。全国的見ても教育、政治の従業人数は多かった。清末は「各省学校之教職員最大多数均系留日師範生、各地諮議局人員多為留日法政生。」⁽³⁴⁾だったのである。

軍事部門と民主革命、社団活動に従事した人数は絶対数は少なくなかったが、全国レベルに比べるとやはり少数派に属した。特徴的なのは民国後に経済、医療、蚕桑三科目の人数は大いに増加したことである。例えば、前掲の趙永良氏の表ではこの三つの部門に携わったのは25人も達し、全体の32.46%を占めた。

全体的に見ると、留日生の勉強科目は大体社会科学であったために、帰国後自然科学分野に入った人はかなり少なかった。江蘇はただ医療、蚕桑業など少数の自然科学分野で留日生を持ち、他の多数は全部行政、教育、軍事、商業部門に集中していた。これは後ほどの留米学生が理工農医に偏ったことと鮮明な対比となった。

次の特徴は彼らが皆都市に集まった。清末は遊学卒業生試験を行い、優等者に官職を授けるので、留日生が皆都市部に集まるようになった。江蘇地域の留日生は行政、司法、高等教育の従業者が多いため、都市に留まった人数が多かった。前掲の表では政治に携わった者は大体中国東部の大都市に集まり、それは例えば蘇州、上海、南京である。専科以上の学校に就職した留日生は、高等学校が皆大都市に集中していたため、郷鎮、農村に行っても仕事が少なかった。1933年、全国専科以上の学校は延べ105校、上海、南京、蘇州、無錫、南通には32校が集まり、⁽³⁵⁾三分の一に近い。勿論のことで、これ等の学校に勤めた留日学生は都市にいるほかなかった。少数の理工科の卒業生も農村に行っても本領を発揮する所がないので、やむを得ず、都市に留まるしかなかった。

最後に言えるのは帰国後の留学生が職業選択の自主性が大きく、就職率が高かった。軍事科の学習者を除いて、留日生は帰国後皆職業選択の自主性を持っていた。特に大量の私費留学生の存在があり、彼らの就職に対する政府の影響は小さかった。清末「新政」のため、沢山の部門や業種で人材が極めて足りなくて、留学生帰国後の職業選択の自主性はかなり大きかった。その上政府、社会は留学生に高

い社会地位を与え、彼らは自由に就職先を選ぶことができた。公費生に対しては、清政府は厳しく管理したのは確かであるが、自分で別の職を探すべからずという規定はなかった。例えば1907年、清政府は学部の上奏に応じて「官費留学生帰国後、皆令充当専門教員五年、以尽義務、其義務年限未滿之前、不得調用⁽³⁶⁾派充他項差使。」と定めたが、ただ官費留学生の業種への規定だけであった。実際に教育に携わることは留日学生にとっても十分いい選択であっただろう。

終わりに

アヘン戦争後の中国非官僚エリートの活動の拡大について、William T. Rowe と Marry B. Rankin がそれぞれ浙江の地方エリートと漢口の紳商に対する研究で、すでに事細かな叙述がなされている。二人はこれらのエリートたちが中国の公共領域を⁽³⁷⁾発展させた⁽³⁷⁾激励的な役割を十分に論じてくれた。二人が使用した「公共領域」という専門用語は Juergen Habermas の論著に由来する。この専門用語は中国の地域研究に導入されてからしばしばその適合性が批判された。

しかし、非政府側主導、自治、独立的な発展、新聞雑誌を媒介に公共輿論を伝播するなど——このような公共領域の必要条件が中国では備わっていなかった——という批判論者の観点に対して次のことが言える。実際には、早くも20世紀初頭に中国人日本留学生の日本における活動の中にそのような公共領域的な形跡が見えるのではないかと思う。とにかくここで言えるのは、日本での中国留学生たちの結社や新聞雑誌の出版活動が、非国家公共管理の領域を拡大することにそれなりの力を尽くしたということである。

江蘇留学生の新聞雑誌出版への重視、とその出版活動の検討を通して、このような新しい活動—近代的新聞雑誌への取り組みが、中国人の思想転換、省ナショナリズムの養成に果たした大きな役割が本章では読み取れると思う。最初の「譯書彙編社」と「教科書譯輯社」が啓蒙と教育の洋書の訳本の出版、その後の江蘇同郷会の結成と『江蘇』、『法政交通社雑誌』の出版活動は当時中国人へ近代的な啓蒙、教育と地縁自認（江蘇人アイデンティティ）の強化への役割も見出すだろう。勿論単なる従来通りの地方主義の養成や強化を脱したのではなく、むしろ江蘇留

学生の出版事業への取り組みは狭隘な地域観念を超えたかもしれない。留日江蘇学生は日本で、これらの雑誌や新聞に全国乃至全世界の記事を掲載することによって、同郷の「メンツ」を映す鏡として、人々特に同郷人をもっと大きな国家システムと関連させた。言い換えれば、一見彼らが民族主義と矛盾したように見える省ナショナリズムや江蘇人アイデンティティへの呼びかけは、正に国家への熱愛と忠誠から発したものと見えよう。

また帰国後の江蘇留日学生がその活動を通して、地方の教育施設の完備、教師陣力への補充、江蘇省乃至全国の立憲運動への巨大な影響力、近代的金融、医療、実業部門の形成に果たした決定的な役割を十分立証したと思う。この中国人日本留学史は即ち中国近代史そのものであると言っても過言ではないと痛感した。

留日江蘇学生の日本での活動と帰国後の活動を対照してみると、ある暗合、呼応が見られる。彼らは直接的な政治運動（流血革命）にはあまり関わりたくないという姿勢を見せ、新聞雑誌で建国の構想に対し保守的でも、急進的でも、自分たちの主義主張を表すことには激しかったが、いざ実行に移すと「控えさせていただく」のような姿を見せてくれる。現状維持乃至ゆっくりと変わるという彼らの心情を探ることができる。

軍事や、法政の学習者数は全国的に見ると江蘇のほうが少ないとは言えない。それは時代の趨勢に逆らうことは到底できなかったとはいえ、しかしほかの留日の大省一浙江、湖南、湖北、広東ほど革命に熱狂する姿は最初から最後まで見えない。

王樹槐氏の「民性冷静」という江蘇人への評判は的を射たキーワードである。が、それだけなのか。

後の中国の幾つかの政治闘争でも見られるが、例えば文化大革命中、江蘇の地元の人はいわゆる「保皇派」が殆どで、「造反派」は少なかった（上海は代表的である）。これは江蘇の人が歴史に学んだ智恵かもしれないが、二十世紀初頭の数多の江蘇留日学生の呼びかけ、帰国後の活動とは密接な関係が持っていると思う。

この背後にいったい何が潜んでいるのかは興味深いであることと思う。ここは一応ここまでで筆を置き、以上の問題関心は今後の課題にまわしておこう。

註

- (1) 詳しくは大里浩秋、孫安石編の『中国人日本留学史研究の現段階』（御茶ノ水書房、2002年5月）を参照されたい。
- (2) 実藤恵秀『中国人日本留学史』黒潮出版、1981年、15頁
- (3) 呂氏の本では呂烈輝一呂烈輝、韓壽南一韓壽南も違いがあると書いてあるが、筆者が探したところ、1981年版の実藤恵秀『中国人日本留学史』（黒潮出版、15頁）でも、1981年版の実藤恵秀『中国留学生史談』（第一書房、2頁）でも韓壽南と呂烈輝と書いてある。
- (4) 呂順長『清末浙江与日本』上海古籍出版社、2001
- (5) 李喜所「清末留日学生人数小考」（『文史哲』1982年第3期）には1898年の留日学生数は48名だったと主張した。実藤氏の研究とぴったり数字が一致したことが分る。然し実藤氏はこの48人を正式に成城高校と日華学堂に入った1899年の留日学生に数えたことには要注意。桑兵氏は「留日学生的発端与甲午戦争後中日関係」（『華中師範大学学报』1986年第4期）に綿密な調査の上に77名だったと主張したが、此处は桑兵氏の研究成果を採用した。
- (6) これ等の研究の代表的なのは王樹槐の専著『中国現代化的区域研究—江蘇省』（台湾中央研究院近代史研究所、1984）、李喜所の論文「清末留日学生人数小考」（『文史哲』1982年第3期）、王運来の論文「清末江蘇留日熱潮探析」（『江蘇高教』、1999年第3期）などがある。
- (7) 王運来「清末江蘇留日熱潮探析」『江蘇高教』、1999年第3期
- (8) 実藤恵秀『増補版 中国人日本留学史』黒潮出版、1981、259-260頁
- (9) 李喜所「清末留日学生与中日文化交流」『歴史教学』1986年第2期。又『中国近代出版史料二編』、283頁にも「『譯書彙編』庚子（1900）年、東京戡元丞、楊廷棟、楊蔭杭、雷奮。留学界出版之月刊以此為最早。」と書いてあり、江蘇籍の三人の地位が見られる。
- (10) 『譯書彙編』第1期2頁
- (11) 『譯書彙編』第2年第3期
- (12) 『江蘇』第1～2期、羅家倫主編『中華民國史料叢編』1968、203～206頁
- (13) 『江蘇』1903年第1期、羅家倫主編『中華民國史料叢編』1968、145～146頁
- (14) 『江蘇』第1期～第12期、羅家倫主編『中華民國史料叢編』1968
- (15) 『江蘇』第1期、第193～194頁
- (16) 『法政学交通社雑誌』第1号、第138頁発起人姓名

- (17) 『法政学交通社雑誌』第1号、第138-140頁社員姓名、98人のうちまた原籍不明の者が3名いる。
- (18) 『法政学交通社雑誌』第1号、第1頁法政学交通社章程
- (19) 『法政学交通社雑誌』第1号、第1頁法政学交通社章程
- (20) 『法政学交通社雑誌』第2号、第11～32頁、第3号11～27頁
- (21) 『法政学交通社雑誌』第2号、第147～157頁
- (22) 田中比呂志：「清末の江蘇省における諮議局の設置と地域エリート」『東京学芸大学紀要（第三部門、社会科学）』第55集、2004年、「清末民初における地域エリートと社会管理の進展——江蘇省宝山区地域社会を例として」
- (23) 筆者が『日本留学中華民人名調』をベースとして江蘇省日本留學生の名簿を作った。該資料は1940年10月興亜院で作成した。凡例に「本名簿ハ昭和十四年四月本邦専門学校以上ノ各学校ニ調査ヲ依頼シソノ調査報告及ビ卒業生名簿ニ依リ作成セリ」とあるように、政府機関から各学校に調査依頼して、その結果をまとめたものであるから、相当に正確なものと考えてもいいと思う。

ただし、実藤恵秀氏が嘗て指摘したように、原本の「省別各学校卒業中国人一覧表」の備考によると、東京帝国大学では、農業実科卒業者を除いた。北海道帝国大学では水産専門部卒業者を除いた。法政大学では昭和3年以前卒業者を除いた。日本大学では昭和7年以後欠けたということが分かった。

また当時存在しない学校はすべて省かれている。宏文学院は、明治42年までに、卒業した者は3810名もあったが、この調査に入らなかった。

また凡例に「本名簿ハ原則トシテ満州ヲ除外セルモ陸海軍関係及ビ中華民国籍トノ区別ノ曖昧ナルモノハ之ヲ採録セリ」とあるように、そして表を見れば分かるように、東北各省と台湾の卒業生は大部分除外してある。上述の問題があるほか、実藤けいしゅう氏の調べによると「原本では卒業生の総計12143名になっているが、合計に5箇所あやまりがあった。其れを訂正した結果は、11966名であって、177名少なくなった。」という指摘がある。自分も表を作成するうちに、何箇所の誤りに気付いた。また学生原籍不明の学校もある（早稲田大学）。筆者が『留日東京高等師範学校中国学生同窓録』明治42年10月発行（1909）、『留日中華学生名簿・昭和2年6月現在』日華学会学報部編、『留日帝大高校同窓録』民国17年12月調査、『中華民国留日学生名簿』日華学会編（昭和3, 5, 12, 14, 16年度）『留日中華学生名簿・昭和6年5月現在』日華学会学報部編（1931）、『留日東亜医薬学生及出身者名簿』昭和10年4月現在、財団法人、同仁会（1935）、『留日學生名簿』

日華學會編（臺北：文海出版社，1971.7）をあわせて参照した。

- (24) 周棉『中国留学生大詞典』南京大学出版社、1999
趙永良『無錫名人辞典』南京大学出版社、1989
- (25) 実藤恵秀『増補版 中国人日本留学史』黒潮出版、1981、71 頁
- (26) 黄東蘭『近代中国の地方自治と明治日本』汲古書院、2005 年、139 頁
- (27) 光緒新法令、卷十一。舒新城『近代中国留学史』上海書店、1989、52 頁から転注
- (28) 王奇生『中国留学生的歴史軌迹（1872-1949）』湖北教育出版社、1992、121 頁
- (29) 「蘇州出国留学生名録」『蘇州文史史料』第 15 輯
- (30) 舒新城『近代中国留学史』上海書店、1989、233 頁
- (31) 「天徒自述」『近代史資料』総 111 号、中国社会科学出版社、2005 年、140-151 頁
- (32) 『吳県志』上海古籍出版社、1994、1156-1157 頁
- (33) 王樹槐『中国現代化的区域研究—江蘇省』台湾中央研究院近代史研究所、1984、第 236 頁。留日江蘇学生の帰国後の就職状況は、筆者の調査では不十分のため、あえて使えないので、黄福慶氏の調査結果を使わせてもらうことにした。
- (34) 舒新城『近代中国留学史』上海書店、1989、53 頁
- (35) 「全国各大学概況表」、民国二十二年。『中華民国档案資料匯編』第五輯、第一編教育、江蘇古籍出版社、1994、248-271 頁
- (36) 「学部奏諮輯要」：「附奏官費遊学生回国後旨令充当専門教員五年片」多賀秋五郎著『近代中国教育史資料』（清末編）日本学術振興会、昭和 47 年、473 頁
- (37) 罗威廉：『汉口：一个中国城市的商业和社会（1796-1889）』中国人民大学出版社、2005（William T. Rowe『HanKow：commerce and society in a Chinese city, 1796-1889』Stanford, Calif.：Stanford University Press, 1989）と Marry B. Rankin『Early Chinese revolutionaries：radical intellectuals in Shanghai and Chekiang, 1902-1911』Cambridge, Mass.：Harvard University Press, 1971 とは清末中国の公共領域について慎重に論じたが、それと関係がある著作はユルゲン・ハーバーマス：『公共性の構造転換：市民社会の一カテゴリーについての探究』未來社、1994

参考文献：

- 多賀秋五郎著『近代中国教育史資料』（清末編）日本学術振興会、1972 年
実藤恵秀『中国留学生史談』第一書房、1981 年
実藤恵秀『中国人日本留学史』黒潮出版、1981 年

王樹槐『中国現代化的区域研究—江蘇省』台湾中央研究院近代史研究所、1984年
李喜所『近代中国の留学生』人民出版社、1987年
趙永良『無錫名人辞典』南京大学出版社、1989年
舒新城『近代中国留学史』上海書店、1989年
周一川『中国人女性の日本留学史研究』国書刊行会、2000年
呂順長『清末浙江与日本』上海古籍出版社、2001年
大里浩秋、孫安石編『中国人日本留学研究の現段階』お茶の水書房、2002年
阿部洋『中国の近代教育と明治日本』龍溪書舎、2002年
黃東蘭『近代中国の地方自治と明治日本』汲古書院、2005年

